

すべてのアスベスト被害者・家族に公正・平等な補償を求める

## 2007年 横浜宣言

ほとんどの先進工業国が何年も前にアスベストの使用を中止したにも関わらず、日本がそうしたのはごく最近になってからである。この遅れのツケが、いま出現しつつある日本におけるアスベスト関連疾患の流行として、はっきりと現われている。

2005年夏、クボタ旧神崎工場(兵庫県尼崎市)の多数の労働者がアスベスト関連疾患で死亡し、工場周辺に住んでいた住民もアスベストによるがんである中皮腫に罹患していることが明らかにされた。今日までに、神崎工場の労働者におけるアスベスト関連疾患被害者数は150名を超え、130名を超える近隣住民の中皮腫事例が確認されている。尼崎市におけるクボタのアスベスト曝露の影響はいま始まったところであり、日本の他の場所でも住民アスベスト被害が報告されつつある。これまでアスベストの危険性について知らされることのなかった被害者、家族、影響を受けた住民たちが団結し、労働組合や市民団体、その他の団体・個人と協力して、被害者に正義を実現させるための取り組みが始まった。

日本においてこのような悲惨な結果をもたらした、致命的なアスベストへの曝露について弁解の余地はない。アスベストの危険性は、そのような曝露が起こる前からよく知られていたのである。いま進行中の日本の疾病や死亡の流行は、完全に避けることができたはずのものであった。同様の惨事が、世界の別の場所で起こることは阻止しなければならない。アスベスト問題に対するキャンペーンに献身してきた石綿対策全国連絡会議(BANJAN)は、2007年11月23-24日、横浜において、その20周年記念行事の一環として2007年国際アスベスト会議を開催した。

われわれ—この会議に参加した11か国からの380名の参加者—は、以下のことを確認する。

- アスベストはたんなる労働問題ではない。様々な国際機関、各国の政府及び市民社会による、迅速かつ総合的な取り組みが必要な緊急の公衆衛生問題である。
- すべての国において、環境曝露による被害者や労働者の家族等を含め、すべてのアスベスト被害者とその家族に、公正な補償が行われるべきである。
- 治療対策、アスベスト関連の諸規制や補償手続等に関するあらゆる議論に、アスベスト被害者とその家族の関与が確保されなければならない。
- 人類を救うために、迅速な世界規模でのアスベスト禁止が最優先課題とされなければならない。

われわれは、すべてのアスベスト被害者のために上記の諸権利を獲得するために全力を尽くすとともに、協力してアスベストない社会を実現していくことを、宣言する。

2007年11月24日